

雇用保険二事業について

雇用保険二事業とは

失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発等に資する雇用対策 —失業等給付の給付減を目指す—

事業内容

① 雇用安定事業 【20年度予算 1,995億円】

○事業主に対する助成金

- ・若年者や中高年齢者の試行雇用を促進(試行雇用奨励金)
- ・高齢者や障害者を雇用する事業主を支援(特定求職者雇用開発助成金)
- ・創業や雇用を増やす事業主を支援(自立就業支援助成金、地域雇用開発助成金)
- ・失業予防に努める事業主を支援(雇用調整助成金)
- ・仕事と子育ての両立を支援(育児・介護雇用安定等助成金) 等

○中高年齢者等再就職の緊要度が高い求職者に対する再就職支援

- ・就職支援ナビゲーターや再チャレンジプランナーによるきめ細かい就職相談・職業紹介 等

○若者や子育て女性に対する就労支援

- ・ジョブカフェ、マザーズハローワーク等における職業紹介、情報提供 等

② 能力開発事業 【20年度予算 1,296億円】(うち機構分 974億円)

○在職者や離職者に対する訓練

- ・日本版デュアルシステムの実施
- ・公共職業能力開発施設の設置・運営
- ・専修学校等の民間教育機関を活用した職業訓練の推進

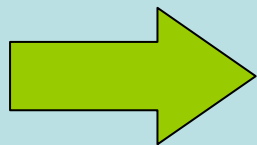
○事業主が行う教育訓練への支援

- ・キャリア形成促進助成金 等

○職業能力評価制度の整備

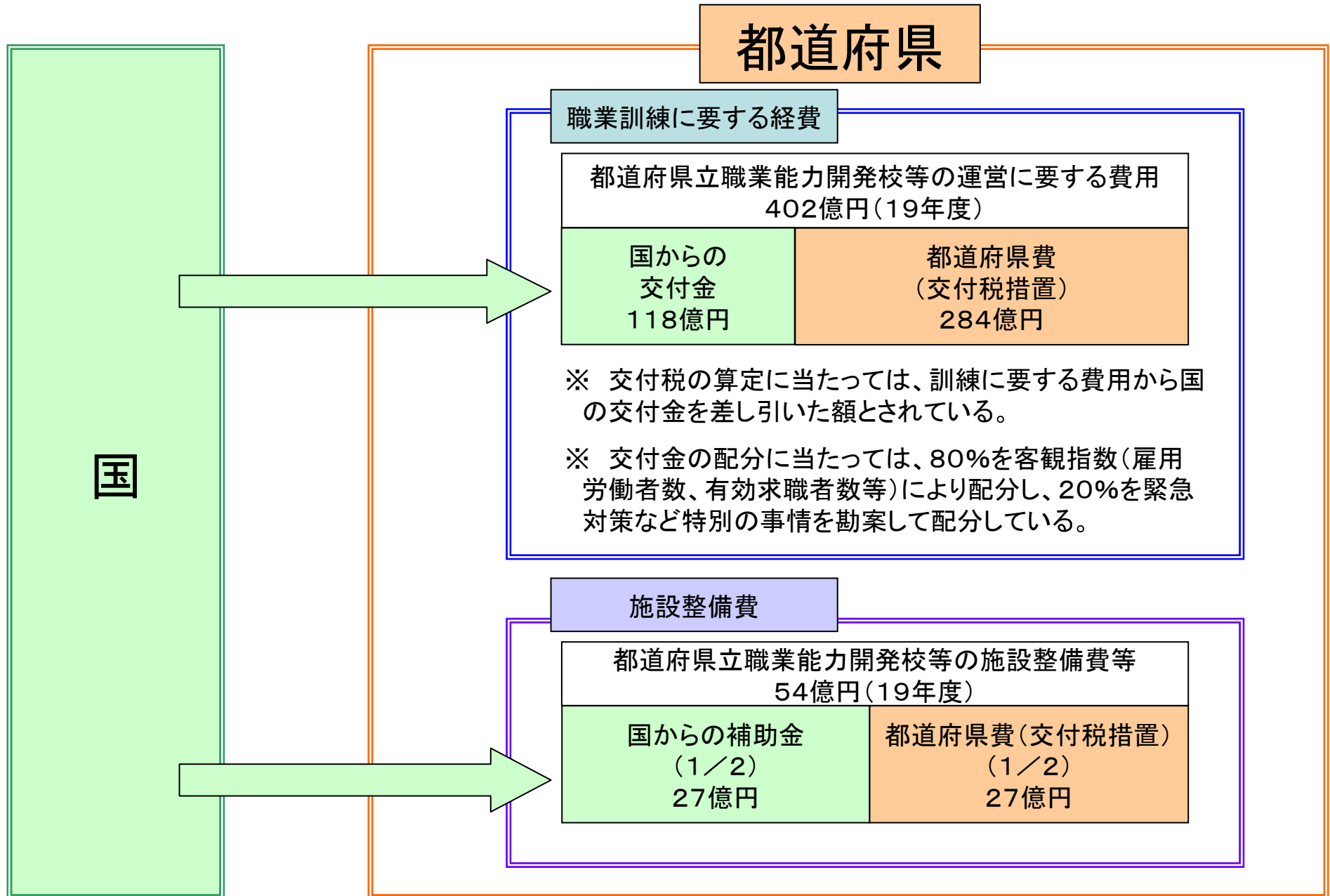
○ジョブ・カード制度の構築

※赤字は(独)雇用・能力開発機構が担う事業
(また、事業主に対する助成金の一部も機構で実施)



リストラ等雇用上の諸問題が企業行動に起因するところが多く、また、これらの問題の解決が事業主にも利益をもたらすため、**事業主の保険料(雇用者の賃金総額の0.3%分)のみを原資。国庫負担はない(税金は投入されていない)。**

現在の都道府県に対する補助金・交付金制度



職業訓練業務に係る経費（平成19年度実績）

職業訓練の種別	訓練期間	年間 受講者数 (在校生数)	訓練実施経費		訓練生一人当たり経費			
				うち本人負担分		うち本人負担分	うち国負担分	
(職業能力開発促進センター等) 離職者訓練		113,330人	445.6億円	(一)	393千円	(一)	(393千円)	
	施設内訓練	標準6ヶ月	28,949人	233.7億円	(一)	807千円	(一)	(807千円)
	委託訓練	標準3ヶ月	84,381人	211.8億円	(一)	251千円	(一)	(251千円)
(職業能力開発促進センター等) 在職者訓練	2日～5日	50,498人	34.4億円	(10.2億円)	68千円	(20千円)	(48千円)	
(職業能力開発大学校等) 高度技能者養成訓練	2年	7,215人	218.3億円	(28.0億円)	3,026千円	(388千円)	(2,637千円)	
(職業能力開発 総合大学校) 指導員訓練	養成訓練	4年	981人	32.9億円	(4.8億円)	3,350千円	(493千円)	(2,856千円)
	再訓練	5日程度	1,424人	3.0億円	(2.1百万円)	213千円	(1千円)	(212千円)

※訓練実施経費のうち、上記「本人負担分」(本人が支払う受講料等)を除き、いずれも雇用保険料の事業主負担分等からの支出である。

訓練生（学生）一人当たり経費の比較

（単位：千円）

区分	雇用・能力 開発機構	都道府県			国立大学法人			
		愛知県	石川県	愛媛県	A	B	C	D
離職者訓練 （施設内訓練）	807 (807)	732	931	833	—	—	—	—
在職者訓練	68 (48)	9	25	13	—	—	—	—
学卒者訓練	3,026 (2,637)	—	—	—	2,104	2,725	3,681	3,077

注1) 一人当たり経費は、当該訓練の実施に係る経費を訓練生（学生）で除したものである。

注2) 機構、愛知県及び愛媛県は、平成19年度実績、石川県及び国立大学法人は、平成18年度実績である。

注3) 都道府県については、雇用・能力開発機構のあり方検討会（第4回及び第5回）でのヒアリング資料を参考としている。

注4) 国立大学法人については、業務実施コスト計算書等（ホームページより）を参考に、厚生労働省で推計したものである。

注5) 機構の（ ）については、一人当たり経費のうち、国負担分である。

地域職業訓練センターについて（82所）

地域職業訓練センターは、中小企業事業主等に職業教育訓練の場を提供する施設として設置し、地域における職業教育訓練の振興を図ることを目的とする。

概 要

設置・運営

設置：雇用・能力開発機構

運営：ポリテクセンター所在地の都道府県に委託。

委託を受けた都道府県は、職業訓練法人（ポリテクセンター所在地域において職業訓練を実施しようとする諸業界等を構成員とするもの）等へ再委託して実施。

施設内容

地域の実情に応じて、教室、視聴覚教室、実習場、会議室等、職業教育訓練に必要な施設。

事業内容

- ① 地域における中小企業労働者等に各種職業教育訓練を行う事業主、事業主団体等に対し、職業教育訓練の場を提供。
- ② 地方公共団体等が地域住民に多様な職業教育訓練を行う場としても利用可能。

実 績

施設稼働率：55.4%（平成19年度実績） 利用延人数：1,826,467人（平成19年度実績）

雇用・能力開発機構の施設・組織の見直しについて

